

及川ゼミ

大学経営～会計システムの構築と魅力ある大学作り～

及川ゼミ(佐藤一恵、岡部美保、鈴木早也佳、町田千寿子、山崎優子)

<目次>

研究の動機

第1部 独立行政法人の会計システムの構築

第1章 独立行政法人の会計システム

1. 官庁会計・企業会計・独立行政法人会計の違い
2. 独立行政法人会計の特徴

第2章 現行会計システムの問題と新しい会計システムの提案

1. 旅費
2. 研究費
3. 授業料
4. 実習費

第2部 魅力ある大学作り

第1章 財務的測面からみた大学

第2章 大学の地域貢献

第3章 消える大学

第4章 生き残る大学

第5章 魅力あるカリキュラムの提案

研究の動機

去年4月から旧国立大学は、民間の企業会計システムを経営・会計の基本とする独立行政法人となりました。独立行政法人では、研究・教育・地域貢献の内容が第三者の評価機関に厳しく評価され、それに基づいて大学の予算が決定されるようになるため、各法人では、今まで以上に研究・教育・地域貢献に力を入れ、より魅力的な大学作りが要求されるようになります。また、国公立大学の独立行政法人化は私立大学にも影響を与えていると言われています。独立行政法人となることで、国立・公立・私立の枠組みがなくなり、大学は自由競争の中に置かれることになります。市場の原理に基づき、ニーズのない大学は消えていくことになります。私立大学においても魅力ある大学づくりが重要となります。このように、今、大学は大きな転換期にあります。本学も平成18年度の独立行政法人スタートを目指して準備段階に入っていると聞いております。気になることは、わが会津大学短期大学部の将来のことです。会津大学短期大学部は将来も存在し続けるのでしょうか。4年制大化され大規模な大学に生まれ変わっているのでしょうか。あまり考えたくはありませんが消滅しているのでしょうか。

昨年度、ゼミの先輩方は、独立行政法人の制度的側面を中心に研究を進めました。私たちは、独立行政法人の会計・経営に掘り下げて、実践的な側面から研究を進めています。

及川ゼミ

第1部 独立行政法人の会計システムの構築

第1章 独立行政法人の会計システム

1. 官庁会計・企業会計・独立行政法人会計の違い

	官庁会計	企業会計	独立行政法人会計
資金源	税金	株式	国からの財源 自己収入
目的	利益追求を第一としない	利益を追求	「経営効率」を追求するが、あくまでも利益追求を第一としない
収支把握の時点	現金主義	発生主義	発生主義
簿記の手法	単式簿記	複式簿記	複式簿記
取引の区分	取引区分なし	損益取引と資本取引の区分	損益取引と資本取引の区分

2. 独立行政法人会計の特徴

～独立行政法人会計の正式名称は「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人通則法」三七条より）である。～

(1) 独立行政法人の財政状態、運営状況を、企業に利害関係を持つ関係者に開示する目的。

関係者・・・国民、独立行政法人の役員、寄附者、独立行政法人事業の取引先、独立行政法人の評価委員会等

(2) 利益追求を第一としない。

独立行政法人は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算性を前提としない。」

(3) 国が独立行政法人の事業運営のために財源措置をする。

資金源は国からの出資ないしは譲渡（現物出資・無償譲渡）と、国からの交付金（運営費交付金・施設費）、自己収入（寄付金・独自収入・目的積立金・借入金）となる。

<独立行政法人の主たる資金源>

	種類	内容
国からの出資・譲渡	現物出資	建物や土地など「独立行政法人の財産的基礎を構成する資産」として国から無償で譲られたもの。
	無償譲渡	機械や器具など現物出資以外に国から無償で譲られたもの。
国からの交付金	運営費交付金	独立行政法人の事業運営の為に国から交付されるもので、独立行政法人が経営を行う際、基礎となる資金。
	施設費	独立行政法人が特定の施設を購入する為の資金。

及川ゼミ

独立行政法人の自己 収入	寄付金	国以外の第三者からの寄付金。
	独自収入	国以外の第三者と取引して挙げた収入。
	目的積立金	中期目標期間の最終年度末まで残った運営費交付金。
	借入金	原則として借金は禁止されているが、独立行政法人が一時的に資金不足に陥った場合認められる。

企業会計をほぼ全面的に導入したが、独立行政法人の主たる資金源が国家予算である点は変わらないため、企業会計のルールと官庁会計のルールの両方を受けることになる。

以上、去年の及川ゼミの先輩方の卒業研究論文を抜粋・参照した。

第2章 新しい会計システムの提案

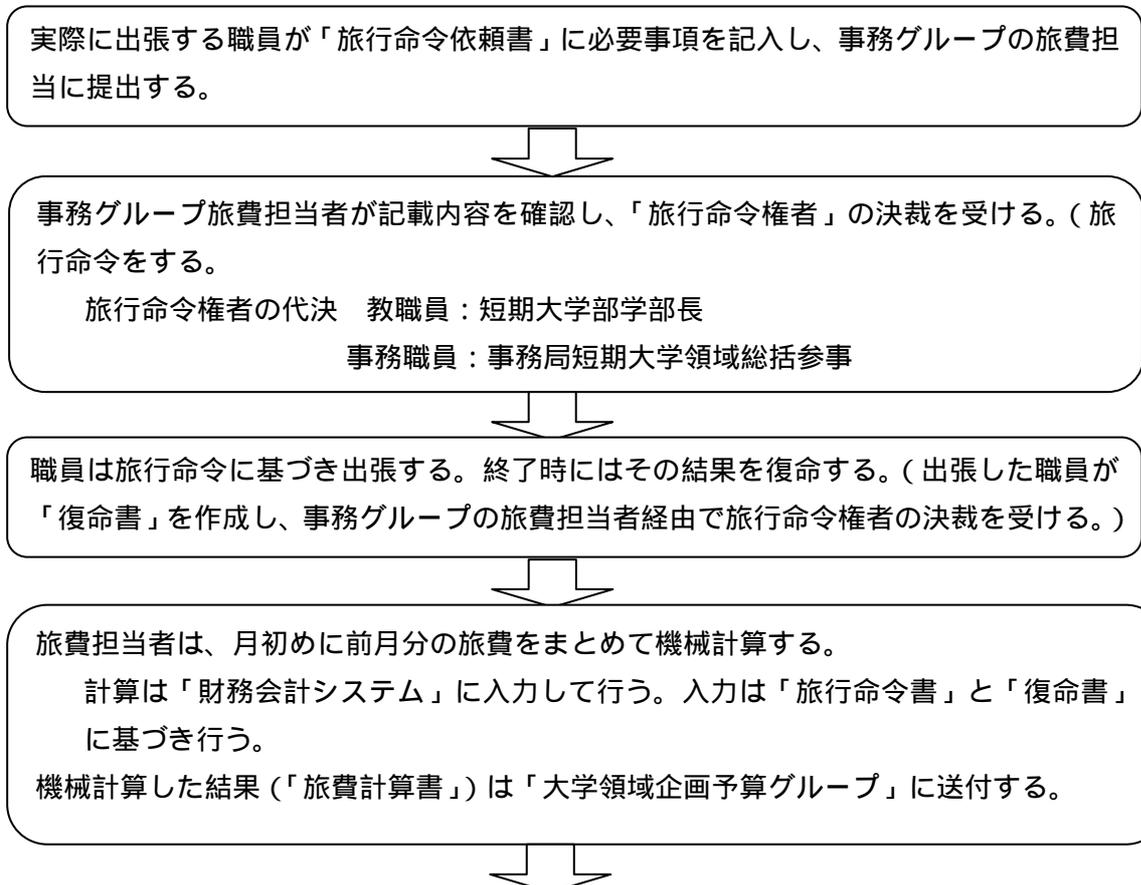
< 本章の目的 >

本章では旅費・研究費・授業料・実習費処理における現行会計システムの問題点を探り、それに対応したシステムを提案する。

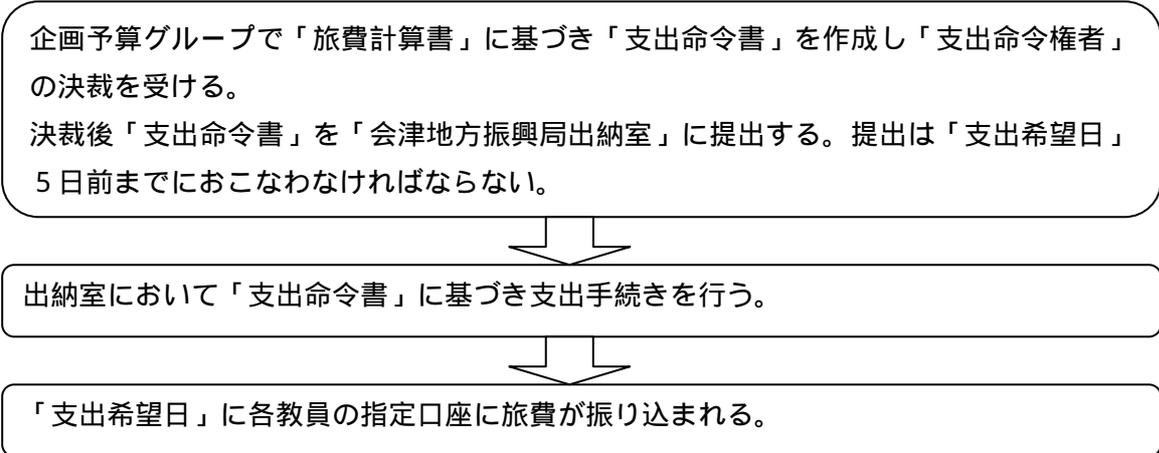
1. 旅費

旅費が支給されるまで

【精算払いの場合】



及川ゼミ



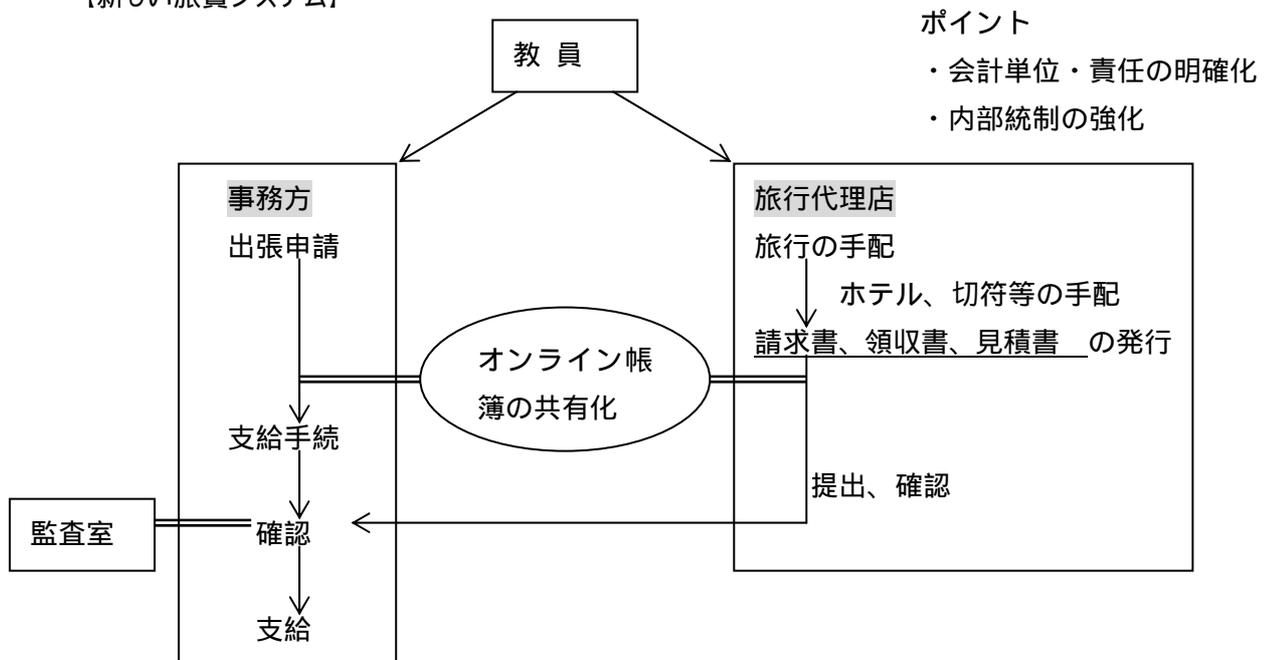
<問題点>

- ・領収書の提出が強制でないために不正が可能。(カラ出張が問題)
- ・旅費支給までに時間がかかる。
- ・手続きが複雑。(複数の決済が必要)
- ・トラブルが生じ、監査が入る場合には手続きが複雑。(会計単位が複数存在するので解決するには時間がかかる。)
- ・会計責任単位が不明確。

<提案>

- ・内部統制の強化。(外部監査人による監査を前提とした)
- ・領収書の提出を強制する。

【新しい旅費システム】



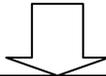
旅行代理店を教員自ら旅行を手配した場合には、それぞれを発行してもらい、事務方が確認する。

及川ゼミ

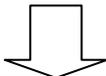
2. 研究費

本の購入の場合について(教員が研究のための本を注文する)

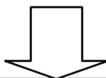
教員が研究のための本を注文したとき、業者に見積書・納品書・請求書を書いてもらって商品と共に送ってもらう。(商品が届くまで1ヶ月かかる。)



商品が届いたら教員は物品購入要求書を書き、見積書・納品書・請求書とともに総務へ。



総務で研究に必要な商品であるかを確認し、総務で代金を支払う。



県が決済をするまで最長で2ヶ月を要する。2ヶ月後、初めて県は研究費にあたる商品を研究費として帳簿に記載する。(取引終了)

< 問題点 >

- ・注文する人と払う人が違う。
- ・注文から決済までの時間が長く複雑。
- ・簿外債務が発生する。(独立行政法人会計では会計上認められない。)
- ・注文した時点で未払金(負債)が発生するが、決済して取引が終了するまで帳簿に載らない。
- ・契約している業者からしか買えないため商品が届くまで時間がかかる。

< 提案 >

- ・事務一括管理にして注文する人と払う人が同じにして、尚かつ監査を強化。
- ・立替制度にする。
- ・県が財政難のためにこれから研究費は減る一方と予想されるので研究費は教員自ら努力して調達する。

3. 授業料

< 問題点 >

- ・現在授業料は3期制なので9月卒業生は10月と11月の授業料を余分に払うことになる。2ヶ月間の授業料はまだ授業というサービスを学生は受けていないので簿記上、前受収益という負債になる。

< 提案 >

- ・2ヶ月分の授業料を学生に返す。
- ・授業料を前期・後期の2期制にし、負債が発生しないようにする。
- ・月払いにする。

及川ゼミ

4. 実習費

独立行政法人会計(企業会計)では、授業料は「収益」、実習費は「預り金」、すなわち「負債」として処理される。なお、ワン・イヤールールを適用すれば、1年以内に決済される預り金は「流動負債」、1年を超えるものは「固定負債」として処理される。

<問題点>

- ・実習費の運用に関して詳細な説明が学生にされていない。

<提案>

以下のような点を十分に考慮して運用する必要がある。

- ・実習費総額は妥当なものか。
- ・実習費の金額を確定させる根拠が明らかにされているか。
- ・実習費を本来の目的どおりに運用しているか。
- ・実習費の運用に関して詳細な説明がされているか。

第2部 魅力ある大学作り

第1章 財務的側面からみた大学

佐藤一恵

<本章の目的>

財務の面から、大学を維持するためには費用の抑制と資金の調達が必要である。独立行政法人会計の目的は「経営効率」を追求するが、あくまでも利益追求を第一としないことである。経営効率を追求するためには予算を効率よく配分し、費用を抑制することが必要となる。県の財政が圧迫されていることから費用抑制が第一課題である。そして、予算は待っていても降りては来ない。教職員自ら調達する積極的な姿勢がより魅力ある大学へとつながると考えられる。

1. 費用の抑制

ここでは、費用の抑制についての考え方を示していくこととする。

(1) 費用抑制の一時的な解決策(予算の増額要求を押さえ込んだとしても赤字の場合)

- 一律の削減
- 給与の凍結
- 雇用の凍結
- 資本支出の削減
- 主だったメンテナンスを削減する

(2) 中期的な解決策(多少なりとも持続的な効果を期待できる)

- 事務部門の再編
- BPR
- 外部委託
- スクラップ・アンド・ビルドによる成長

(3) 恒久的な解決策(大学で変革をもたらそうとする場合)

- 高コスト方針の見直し
- 情け容赦のない削減

及川ゼミ

- ・職務ポストと機能の廃止を通じた給与支払い総額の削減
- ・講座もしくは学科(または学部)全体の廃止を視野に入れる

(4) 費用抑制成功に向けて

大学の存在意義は研究と教育にあるので最も効率的でかつ研究と教育の質に最も影響を及ぼさない費用抑制政策は何かということが大切である。

2. 資金の調達

ここでは、資金調達のあり方について示すこととする。

(1) 外部収入(寄付金収入、事業収入、科研費等学外収入)

寄付金を募る

評価を得る

事業をして収入を得る

(2) 学校債発行による収入

最近、わが国の私立大学など学校法人関係者の中で学校債による外部からの資金調達が注目されている。そのきっかけとなったのは、法政大学が2003年2月6日に格付投資情報センターよりAA-の取得を公表したことである。

3. 大学の現状

ここでは、新聞・雑誌等から大学の現状についてみていくこととする。

(1) 補助金にみる大学間の格差

国立大学の学生は、約50万円の支払いに対して、国費から195万円の便益を受けている。一方私立大学に入学した学生は、平均108.7万円を支払い、国からは17.1万円分の補助金しか受けていない。公立を含む国公立私立大学がその財政面でも同じ土俵の上で競争できるような環境作りが求められる。

(2) 各大学の試み

『朝日新聞』愛知版 2004年11月30日付

「県立大、県立芸術大、県立看護大の3大学の「あり方検討会議」が29日、1法人が3大学を運営する「1法人3大学」を提言した。」

『日本経済新聞』2004年6月19日付

「徹底したコスト削減と優れた財務戦略がなければ、資金のいる産学連携など研究開発力の強化や教育の充実が望めないのも確かだ。」

『日本経済新聞』2004年7月20日付

「大学に眠るビジネスの種を掘り起こす試みはもっと広がっている。」

4. アメリカの大学と日本の大学との比較

日米私立大学の運用資産ランキングと日米の大学における帰属収入構成の比較を見る。

5. 財務的側面からみた魅力ある大学

私にとって大学とは、教育・研究の場であると考えています

及川ゼミ

大学の存在意義とは・・・学生・教職員をはじめとした大学に関わる人々全員の利益になり、その利益が社会貢献へとつながっていることである。

価値のある大学とは・・・教育・研究に力を入れている大学であると考えています。

参考文献・資料

『朝日新聞』愛知版 2004年11月30日付

ウィリアム・リード『財務からみた大学経営入門』東洋経済新報社、2003年

『週刊 東洋経済』東洋経済新報社、2001年9月15日号

『日本経済新聞』2004年6月19日付

『日本経済新聞』2004年7月20日付

第2章 大学の地域貢献

町田千寿子

<本章の目的>

この章では、魅力ある大学づくりについて地域貢献の側面から検討した。まずは、現在の産学連携の問題点、及び地域と大学との関係の推移について調査した。その上で、本学が地域社会とどのように関わったらよいかを多数の事例を参考にしながら検討した。

1. 産学連携の問題点と新しい連携の形

(1) 産学連携の問題点

「産業」と「大学」の関係

・産業 大学：本来は基礎研究の肩代わりをやってもらいたいが、潤沢な研究費が大学に供給されているわけでもなく、「大学」が「産業」のニーズを的確に把握して研究を進めているわけでもない。「産業」が期待しているのは、優秀な人材輩出基地としての「大学」だが、「産業」ニーズに鈍感な大学が多い。

・大学 産業：大学改革が追いつかず、教員間の考えもバラバラでうまく進まない。

「地域」と「大学」の関係...まだまだ発展の余地がある！

・地域 大学：標準的な県立大学の設置費用は約200億円と、地域財政への負担は大きい。少子化の時代にあって、競争力のない「大学」は「地域」の不良債権となる運命にある。また、「地域」が「大学」をどのように使えるかわからない。たんに地域内の高校卒業生の受入れ場所ぐらいにしか考えていないケースが多い。

・大学 地域：「大学」が「地域」にとってどのような存在なのか、認識していない大学が多い。(典型例：地域にある国立大学。世界的研究が大学の役割とばかりに、地域との関係など一切考えていないケースが見受けられる)最近になってようやく「地域貢献」を掲げる「大学」が出てきて、大学評価の対象項目になっていたりする。

(2) 地域と大学の従来型の連携

大学の設置・誘致型

地域に大学そのもの、あるいは大学の研究施設を誘致したりするやり方である。大都市圏への人口集中排除のために昭和30年代につくられた「工場等制限法」(首都圏と近畿圏、2002年廃止)により、大都市圏の大学は郊外へ移転した。周辺部への大学誘致を手助けする国の仕組みもつくられた(国

及川ゼミ

土交通省国土計画局の「学園ライブラリー」は、大学を誘致したい地域と、展開地域を模索する大学の橋渡しをする。

「学園ライブラリー」の役割は、大学と地域の新たな取り組みへの支援へと方向転換が図られている。

産学連携型

1996年制定の大学等技術移転促進法により、TLO(Technology Licensing Organization)が多くの地域に発足した(現在その数は30を越えている)。TLOは基本的には大学が保有する特許を管理する機関であるが、その延長上で企業への技術移転や企業との共同研究を進めている。しかし、これにより大学と地域との関係が飛躍的に発展したわけではない。地域との関係より、大学が研究面での競争力を獲得し、外部から資金供給を受けやすくすることにエネルギーが傾けられているようにも見える。

地域との関係で活発に活動している例もある(多摩地域の事例。(社)多摩産業活性化協会が中心となり、地域全体で産学連携運動を繰り広げている)。

(3) 地域と大学の新しい連携の形

その1:国内大学と地域のコラボレーション

地域による地元大学活用

大学活用の仕方として、従来は大学教授が地方自治体の委員会の委員に就任したり、大学の研究室が地方自治体から調査業務を受託したりするのが一般的であった。新しい形は学生を広範に巻き込み、学生のアイデアや発意をまちづくりに取り入れようとするものである。

(事例:高崎市、山口市、小樽市、埼玉県、社町) 補足資料参照

地域による域外大学の機能誘致

大学誘致によって狙った効果を、「大学施設そのもの」ではなく、「大学の機能」を誘致することによって獲得するというものである。大学施設誘致にかかるであろう費用の100分の1でもこの形の事業に毎年支出すれば、相当なプロジェクトが展開でき、大学施設を誘致した以上の効果を上げることができる。

(事例:加子母村、丹後地域) 補足資料参照

大学の地域展開

この形は地域と大学のコラボレーションというより、大学が競争の生き残りの中で、周辺地域である社会人教育を地域展開しているという性格が強い。

(事例:早稲田大学、慶應義塾大学、人間総合科学大学) 補足資料参照

その2:海外大学と地域とのコラボレーション

日本の大学の海外進出

現地の大学などと協力して、産学連携を具体的に進める拠点を海外に設ける計画が着々と進行している。

- ・日本の大学の海外進出
- ・海外大学主導による海外大学連携

海外大学の日本進出、海外大学生の地方への誘致

以上の検討から、地域貢献とは何であるか、また、本学にできる地域貢献とは何か、私の考えを示して結論としたい。大学の地域貢献とは主に人材教育、研究活動、その他の社会貢献活動である。学生を教

及川ゼミ

育し、地域に優れた人材を輩出することが地域産業の活性化へとつながる。また、地域内の教育を向上させるのも大学の役割である。研究活動については、教員や学生が地域の特性に基づいた研究を行うことが地域貢献となる。その他の社会貢献活動については、大学の機能である学生・教員が地域において貢献活動をするというものがある。

では、本学にできる地域貢献とは何か。本学では毎年公開講座が開かれているが、社会人にとっても役立つように、講座内容の充実を図るべきだと思う。また、デザインの学生が商店街の空き施設において自分達でつくった作品を販売し、店舗運営を経営の学生が行う、などの商店街活性化活動も授業の一環として取り入れたらいいと思う。その他、短大施設(図書館、食堂等)を地域の人々に開放する、高校生の短大講座受講を認める、なども地域貢献策として考えられる。

このように、地域内の教育向上、産業活性化やまちづくりに取り組み、地域にとって無くてはならない存在となっている大学が、魅力ある大学であろう。

参考文献・資料

友成真一『「現場」でつながる地域と大学』東洋経済新報社、2004年

『SERIES 大学改革』ng: <http://www.keinet.ne.jp/keinet/doc/keinet/kaikaku/>

TAMA - TLO(株)ホームページ <http://www.tama-tlo.co.jp/>

第3章 消える大学

山崎優子

<本章の目的>

日本の大学は少子化の影響で、定員割れは当たり前となっており、2009年には大学・短大の全入時代がやってこようとしている。各大学には生き残りに向けた危機感も広がっており、大学の倒産も現実味をおびつつある。本章では、大学の厳しい現状や、消えてしまう大学の要因などを明らかにする。

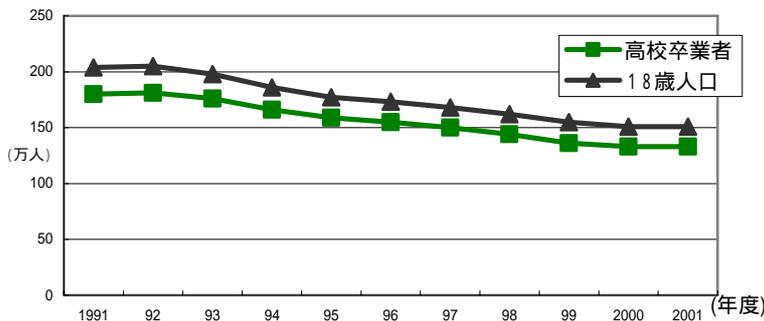
1. 大学・短大入学者数と進学率の推移

18歳人口の急速な減少と女性の社会進出等の影響を受けて、4大・短大共に志願者が減少傾向にあり、大学経営にとって深刻な問題となっている。

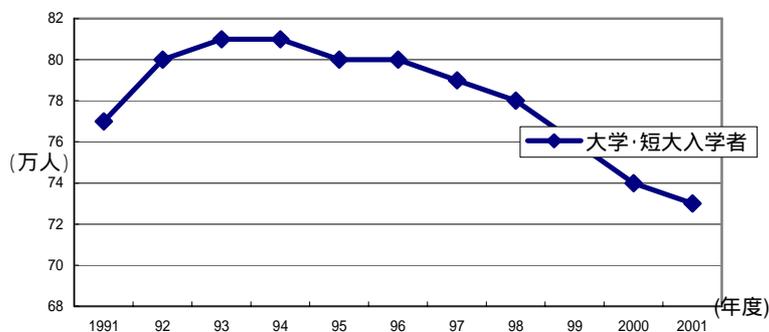
日本の18歳人口は、92年以降減少傾向に転じ、2001年は151万人にとどまった。これに伴い、高校卒業者のうち大学・短大への志願者数も2001年(88万人)は、92年(121万人)の七割程度にまで減少している。1999年から2000年にかけては、私立大学の入試状況は急激に悪化し、4年制大でも定員割れに陥る大学が相次いだ。

及川ゼミ

図表1 18歳人口と高校卒業者数の推移



図表2 大学・短大入学者数の推移



(大学サバイバル[2001,p.13]より抜粋 文部科学省調べ)

* 文部省が行った試算によると、2009年大学・短大志願者数と入学者数は均衡する

- 誰でも大学に入れる『大学全入時代』の到来(多くの私立大学・短大では、「全入時代」はすでに訪れている)

ボーダレス社会の中で、大学間の国際競争が激化している

国立大の法人化に向けた動きや、大学同士の統合、再編も進んでいく。これまで軽視されてきた大学教育の中身が重要視されるようになった。

2. 短大の厳しい状況

短大は少子化の影響で学生が集まらず、四年制大よりも厳しい状況になっている。とくに地方で単科の短大はいまいちばん学生が集まらず苦しい状況にある。

短大入学者減少の要因

・過疎化の進行や、雇用の減少

若者は東京や仙台などの都市部に流出してしまう

・学科が一つしかない単科短大の多くは、英文科、国文科など昔ながらの教科内容が多く「実学志向」の時代に学生を集められない

・女性の社会進出による女子の4年制大志向

大幅に定員割れが起きると文部省から各私立大、短大に毎年配分される補助金が削減されることや授

及川ゼミ

業料収入が確保できなくなるので、どうしても定員の半数を超える入学者が必要になる。

短大側の対策

- ・英文、国文などの人文系学科を、情報、医療技術、福祉関係などの実学系に変える動き
- ・併設大学など四年制大学への三年時からの編入を勧める短大の増加
(98 年度には、短大卒業者の 8% が四年制大学などに進学)
- ・短大を廃止して、4 年制の大学、学部に変換
98 年と 99 年の 2 年間では文部省の支援もあり、計 30 校の短大が全学科の募集を停止した上で 4 年制大に生き残りをかけて転換した。

3. 4 年制大学の厳しい状況

4 年制大学にも、短大の状況を追いかけるように危機的な状況が広がっている。97 年春の入試から定員割れが増え始め、98 年は全体の 8% にあたる 35 校、99 年には約 2 割の 98 校が定員割れとなった。

この状況が続くと・・・

- ・在籍学生数が大幅に減少
- ・授業料収入の減少
- ・文部省からの補助金も減額

一部有力大学を除けば、定員割れの恐れが大きい志願倍率「一倍台」の大学が増えている。2001 年春に志願倍率が 2 倍未満の私立大は全体の 3 割に達した。さらに、受けた人の 9 割が受かるという「合格率 90% 以上」の私立大は 2 割を超えた。私立短大の門はさらに広く、合格率 90% 以上が全体の約 6 割に達している。

そんななか、推薦入試だけではなく、メインであるべき一般入試でも、学力試験を全く受けず面接などで合格できる大学が登場している。試験の代わりに「中学生が高校 1 年生程度のレベル」という適性試験を課す大学もある。また、浪人生は減少の一途をたどっており、予備校に通って大学進学を目指す学生も多数派でなくなる時代が到来しつつある。

多くの大学・短大は、受験生を「選ぶ立場」から、受験生から「選ばれる立場」になっている

4. 私立大学・短大の入学定員割れの推移

2001 年春の入試では、定員割れ校の割合は前年よりやや改善したものの、短大が依然 6 割近く、大学も 3 割に達した。新入生が入学定員の半数に満たない深刻な定員割れも、2001 年度で短大が 50 校、大学も 99 年度には 3 校だけだったのが、22 校に急増している。地方の大学が地元自治体の支援を得やすいのに対し、首都圏にあっても交通が不便な場所にある大学が、これからは厳しいともいわれている。

それでも大学は増え続ける

少子化が進み、大学・短大が厳しい状況になっているにもかかわらず、大学の数は毎年増え続けている。設置認可を担当する文部科学省も、大学の数を抑制する必要から、認可の対象となる条件をかなり絞ってはいる。しかし、例外的に既存の短大が 4 年制大学に移行するなど定員を振り替えるケースや、福

及川ゼミ

社、看護など社会の需要があるとみられる分野、情報関連など先端的でまだ手がけている大学が少ない分野の学部を作る場合は、設置認可を受けやすい。

- ・2000年春には、公立6校、私立22校の計28の新しい大学が誕生
- ・2002年度も、公立1校、私立16校が開設

以上の検討から、本学が生き残るための条件を示して私の結論としたい
生き残るための10か条

- 1 無試験でほかの学科へ転科できるようにする
- 2 さまざまな学習機会や魅力ある授業(わかりやすさと楽しさを追求し、学生のやる気を高める工夫のされた授業)を提供できる環境の整備
- 3 特色ある学科づくりをし、公務員試験や、各種の資格取得などの技能を身につけられる講義を受けられるようにする
- 4 夜間コースをつくり、社会人学生を積極的に確保する
- 5 入学生のハードルを高くする
- 6 情報公開を徹底させるために、学生にお金の使い道をよく説明する
- 7 特待制度をつくり、優秀な学生には入学金や授業料を免除する
- 8 複数の準学士号を取得できるようにする
- 9 様々な他大学との交流(海外の大学への留学制度の推進)
- 10 津大との再編を考え、校舎を一緒にする

参考・引用文献

古沢由紀子著『大学サバイバル』, 集英社新書, 2001年

教育ニュース ホームページ <http://www.schoolic.net/news/03/news030316.html>

第4章 生き残る大学

鈴木 早也佳

<本章の目的>

魅力ある大学は、社会からの評価や、信頼が高いことから、最終的に市場競争に勝って、生き残り続けることができると考える。逆に生き残る条件をそなえた大学は、魅力ある大学と考えることができる。では、大学が生き残ることができる条件とは何なのだろうか。

本章では、いくつかの事例を取り上げて、生き残る大学の条件について検討することとする。

1. アメリカの大学

生き残る大学の条件を検討するにあたって、アメリカの大学の事例についてみていくこととする。

(1) 生き残る大学の条件

ここでは、日本人留学生から見たアメリカの大学の生き残る条件を検討した。

(2) アメリカの2つの大学の事例

魅力的な大学としてスターン・ビジネススクール(New York University, Leonard N. Stern School of Business)とスクール・オブ・ビジュアル・アーツ(School of Visual Arts)の事例をここでは取り上げ、本学

及川ゼミ

にも、応用可能であるかを検討した。

スターン・ビジネススクールの事例

スターン・ビジネススクールは会計、経営、経済、ファイナンス、統計学などの9学科のほかに、Co-major として国際ビジネス学を設置している。Co-major とは、どの学科の学生も必要に応じて選択できる共通コースであり、独立した学科ではない。

国際ビジネス学は、国家間にある言語的、文化的相違による思考法の違いを理解し、その国にあったビジネス手法やその根底にある基本的な国際ビジネスのノウハウを学ぶ。さらに、国際的な価値観の違いによって起こる企業経営上の問題をスムーズに解決できる知識を身に付けることができる。

本学には Co-major という制度はなく、産業情報学科・食物栄養学科・社会福祉学科の3学科があり、他の知識を学べる環境にあるにもかかわらず、現在3学科は独立したものになっており、学科間の交流が少なく、他学科のことは関係ないという考えがあるようにみえる。例えば、産業情報学科の生徒が他の2学科の講義を受講することができれば、その生徒は多様な面から知識を深めることができるだろう。3学科間の垣根をなくし、横のつながりを強くし、どの学科の生徒でも必要に応じて受講することができれば、本学の魅力に加えられると考える。

スクール・オブ・ビジュアル・アーツの事例

2.新しい科目の設定 京都大の事例

ここでは、新しい科目を設定することが生き残る大学の条件なのか、京都大の事例を示して検討する。

3.退学勧告制度 山梨大・関西国際大・青森公立大・淑徳大の事例

退学勧告制度を導入しているいくつかの大学の事例を示して、退学勧告制度が生き残る大学の条件となるかを検討する。

- (1) 山梨大の事例
- (2) 関西国際大の事例
- (3) 青森公立大の事例
- (4) 淑徳大の事例

淑徳大の退学勧告制度は以下のようにまとめられる。

GPAが良い学生には、入学時より卒業時までの累積 GPA が3.5以上の学生に対しては、卒業時に成績優秀者として表彰し、1つの学期(1セメスター)の成績が優秀な学生に対しては、順位により奨学金を給付する。前学期より著しく成績が向上した学生には、順位により奨学金を給付する。履修上限単位が上がると、セメスターごとにより多くの単位を履修できるので、4年間の在学期間を自分の目標や計画にあわせて有意義に過ごすことも可能となるという特典がつく。

一方、GPAがおもわしくない学生へは、1つの学期(1セメスター)の GPA が1.5未滿となった学生本人を呼び出しアドバイザーによる注意と指導を行い、GPA1.5未滿が2学期(2セメスター)連続した学生は、本人及び保証人(保護者等)を交え、アドバイザーと学習支援センターが補習を実施するなどの継続的な支援を行う。GPA1.5未滿が3学期(3セメスター)連続した場合、または連続しなくても通算で4学期になった学生は、本人及び保証人と学部長とが面接し、就学意志の確認を行う。就学意志がある場合には、アドバイザー及び学習支援センターが履修計画を抜本的に見直すなど学習相談を行うなどのフォローアップを行っている。(淑徳大ホームページ <http://www.shukutoku.ac.jp/>を一

及川ゼミ

部抜粋・参照)

4. 学生による授業評価 青森公立大の事例

学生による授業評価が生き残る大学の条件となるのか、青森公立大の事例を示して検討する。

5. テーマカレッジ 早稲田オープン教育センターの事例

ここでは、早稲田大オープン教育センターの事例をもとに、テーマカレッジについての考え方を示していくこととする。なお、『潰れる大学、潰れない大学』, pp.116～118 を一部抜粋・参照した。

早稲田大のテーマカレッジは以下のようにまとめられる。

「グローバル化」の中心を担うのが、「オープン教育センター」であり、「テーマカレッジ」は、「日本で初の試み。教養教育の起爆剤と成りうる」と同センター所長が胸を張る取り組みである。

例えば、今年新たにできた「ヒューマノイド」というテーマカレッジは、近未来ロボットと人間との共生について考えるというテーマのもと、理工学部と文学部、人間科学部の教授らが担当教員となり、生命とは何かを追求する。初年度から2年連続で人気の高い「20 世紀文化研究」は政治経済、法、教育の各学部の教員が担当し、20 世紀の多様な文化状況を複数の視点から振り返り、新世紀への展望を見いだすのが目的であり、合宿旅行や海外研修も盛り込まれている。

テーマカレッジは、それぞれの学部が単科大学として通用するほどのマンパワーを秘めた早稲田大学だからできた、という側面がある。しかし、学際性を帯びた授業が勉学意欲を高めるというコンセプトを生かすことは他の大学でも可能だろう。

6. CCDL 早稲田大の事例

ここでは、早稲田大の事例をもとに CCDL の考え方を示し、生き残る条件とまるか検討する。

7. 専門職大学院 早稲田大の事例

ここでは、専門職大学院が生き残る大学の条件となるか検討する。

8. 学生確保の対策と新設学部・学科への依存の問題

(1) 学生確保の対策

上記では大学が、生き残るための条件について、いくつかの事例から検討してきた。最後に、学生確保のための対策と、安易な新設学部、学科への依存の問題を指摘することにする。

(2) 新設学部・学科への依存の問題

新設学部・学科へ依存することの問題をあげる。

9. 魅力ある大学

魅力ある大学とは、包括的には少子化、学力低下、国際化などという言葉に集約され、大学の危機が叫ばれているなか、専門学校のマネなどではなく、優れた教員と良い研究条件を整えるとともに、学生の知性と感性を満足させるような教育環境を整え、時代の先端をいく高度の研究を進めるとともに、それによって得られた研究成果に基づく質の高い教育を行う大学、しかも楽しい学生生活を過ごせる活気に満ちた大学、これこそが魅力ある大学ではないかと考える。

魅力ある大学にするためには、上記で述べたような取り組みなどを行うなど、それぞれの大学には、歴

及川ゼミ

史、建学の理念、立地、経営方針などの条件が違い、百の大学があれば百の改革が生まれると考えるので、独自の魅力を引き出すことが必要ではないかと思われる。特に、本稿で取り上げた Co-major、退学勧告制度、テーマカレッジは、本学において応用可能であり、すぐに実現可能なものである。魅力ある大学作りの具体策として、是非検討していただきたいと考えている。

魅力ある大学とは生き残る大学である。最後に私の考えた会津大学短期大学部を魅力ある大学にするための条件を示すことにしたい。

(1) 教員の目からみた大学の条件

- ・研究に没頭することができること。
- ・教員が科学研究費をとれるための配慮・体制を考え、講習・方法・勉強会をしている。
- ・教員が科学研究費をたったあと(海外調査など)の配慮・体制を考えている。
- ・研究スペースの整備がされている。

(2) 学生の目からみた大学の条件

- ・質の高い(最先端のことを知っている)教員がいること。
- ・成績の優秀な学生への学費免除などの優遇策があること。
- ・編入制度があること。
- ・カリキュラムが多様化していること。
- ・入学後のきめ細やかな教育指導と生活指導をしていること。
- ・学費を分割で納めることができる。
- ・他コースの講義を受ける(コースとコースを行き来できる)ことができること。
- ・広く教養を身につけさせてくれること。
- ・専門性の高い教育や研究指導をしてくれること。

(3) 社会からみた大学の条件

- ・市民講座や公開講座をしている。
- ・企業との共同研究をしている。
- ・企業の経営や技術の相談にのっている。
- ・大学の施設を可能な限り地域社会に開放している。

参考文献・資料

『潰れる大学、潰れない大学』,読売新聞大阪本社編,2002年5月25日

アメリカの大学情報 <http://www.between.ne.jp/america/29.html>

京都大学ホームページ <http://www.kyoto-u.ac.jp/>

青森公立大ホームページ <http://www.nebuta.ac.jp/>

淑徳大ホームページ <http://www.shukutoku.ac.jp/>

専門職大学院ホームページ <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%B0%82%E9%96%80%E8%81%B7%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E9%99%A2>

第5章 魅力あるカリキュラムの提案

岡部美保

<本章の目的>

本章では、日本における現行の教育制度から派生する問題点を探り、その問題に対応したカリキュラムを

及川ゼミ

実行している大学を取り上げ、それを手本に魅力あるカリキュラムを提案する。

1. 日本の教育制度とその問題点

(1) 教養部問題

「教養部」ならびに、教養部が大学1、2年生を対象に行う「教養教育」は戦後生まれの理想主義的なものであった。しかし、教養教育は40年が過ぎ、制度疲労を起こしていた。大学は大衆化し、学問の発展もめざましい。そうした変化に対応できなくなったのである。

図1.戦後教育改革における日本の教育制度の流れ

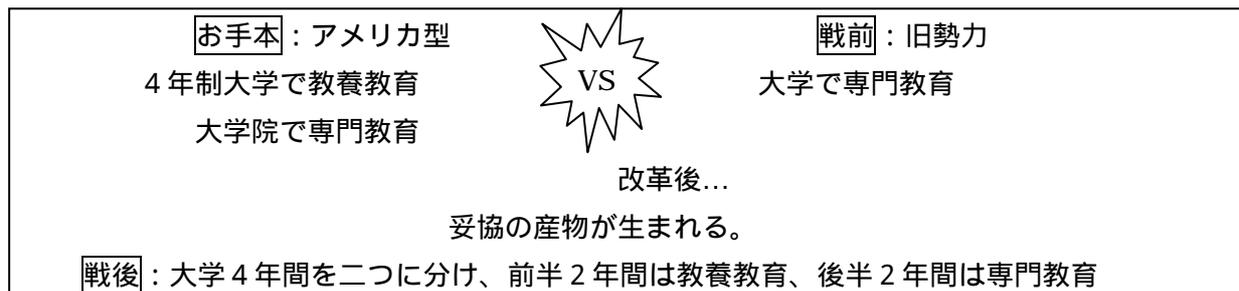


図1のように戦後の大学では教養教育と専門教育二つの相対立する理念が同居している。戦後日本ではこの矛盾を抱え込みながら、両者が互いに不満を持ち、いがみあいながらやってきたのである。このような理由から教養部解体が相次ぐようになる。

(2) 学生の学力低下

教養部解体・教養教育の縮小は大学生の学力低下を招く要因となった。

独立行政法人「メディア教育開発センター」の小野博教授らの調査では、中学生レベルと判定された学生は、5年前に行われた調査と比較して、国立大が0.3%から6%に(5.7増)、私立大は6.8%から20%に(13.2増)、短大は18.7%から35% (16.3増)へとそれぞれ大幅に増加していることが分かった。

2. 他大学に学ぶ魅力あるカリキュラム

(1) 教養教育

教養教育の削減は、現大学生の学力低下を招いた原因の一つである。現在では、多くの大学で教養教育の必要性を見直す動きが高まっている。

- ・岡山大学
- ・目白大学
- ・長崎大学
- ・奈良教育大学

(2) 実践教育

「近年の学生は、漠然とした学習目的はあるが、具体的な目標が掴めないために、不本意な大学生活を送る場合が多い(鳥取大学)」と言われている。そのため大学側は、学生の「学習への動機付け」を促すような取組をしなければならない。「動機付け」を促すには実践教育が有効だと考えられる。

- ・工学院大学
- ・金沢工業大学

及川ゼミ

・高岡短期大学

・和歌山大学

(3) 学生の多様化に対応する教育

現在、学生の学力、興味、学習意欲が多様化してきている。学科内容に強い学習意欲を持っている学生もいれば、大学入学後、「実際に入ってみると入学前の予想に反していた」「他の分野に興味を持つようになった」などを感じる学生も少なからず出てくる。そのような学生は学習内容自体に関心が薄いため、学習への意欲が減退してしまいがちである。そのような学生に「動機付け」を行うには特定の分野に縛らず、様々な知識を得られるような講義が適していると考えられる。

・慶応義塾大学

・香蘭女子短期大学

・国際基督教大学

・九州大学

・大阪大学

3. 魅力あるカリキュラムの提案

(1) 一般大学において

(2) 本学において

参考文献・資料

中井浩一「勝ち組ランキング」中公新書ラクレ、2002年

文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/>

大学基準協会ホームページ <http://www.juaa.or.jp/>

朝日新聞 2004/9/26

産経新聞 2004/12/15、日付不明

岡山大学ホームページ <http://www.okayama-u.ac.jp/>

慶応義塾大学 HP <http://www.keio.ac.jp/>

香蘭女子短期大学ホームページ <http://www.koran.ac.jp/>

国際基督教大学ホームページ <http://www.icu.ac.jp/>

長崎大学ホームページ <http://www.nagasaki-u.ac.jp/>

和歌山大学ホームページ <http://www.wakayama-u.ac.jp/>